

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ファインデックス 上場取引所 東
 コード番号 3649 URL http://findex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	726	—	102	—	102	—	70	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 70百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.74	2.70
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、単体決算である平成28年12月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	2,908	2,573	88.4	99.78
28年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,569百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、単体決算である平成28年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	2.00	—	5.00	7.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,580	—	325	—	325	—	220	—	8.53
通期	3,850	—	1,055	—	1,055	—	730	—	28.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、単体決算である平成28年12月期に係る対前期増減率及び平成28年12月期第2四半期累計期間に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）イーグルマトリックスコンサルティング株式会社、除外 1社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	26,138,400株	28年12月期	26,137,200株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	344,482株	28年12月期	344,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	25,792,824株	28年12月期 1 Q	25,862,568株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が主に事業を展開しております医療業界におきましては、平成28年4月の診療報酬改定の影響により医療機関が収益悪化を懸念してシステム更新期間を延長するなどの支出抑制の動きがみられ、業界全般に市場の動きは低調となりました。その一方で、国の施策として医療費削減や医師不足解消に向けて、ICTを利用した診療の効率化や地域包括ケアシステムの構築、国民の健康管理や医療と介護の一体化に向けたデータ集積とAI技術によるデータ活用などの取り組みが進められています。

このような環境の中、当社では、医療用データマネジメントシステムClaiio(クライオ)や院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMaker(ドキュメーカー)、放射線部門システムまでを含めた統合ソリューションを強みに、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への販売・導入に注力するとともに、中小規模病院に対してもPACS(医療用画像管理システム)を中心とした統合ソリューションの積極的な販売・導入に取り組みました。また、新たな代理店の開拓や既存代理店の取り扱い製品の拡大にも鋭意取り組み、病院案件20件及び診療所案件20件の新規・追加導入を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は726,458千円(前年同期比27.6%減)となりました。また、営業利益は102,753千円(同67.3%減)、経常利益は102,722千円(同67.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,758千円(同67.4%減)となりました。

※当社は平成29年2月14日付で連結子会社を設立し、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、当該連結子会社の販売実績はありませんので、前第1四半期の個別四半期財務諸表と比較した前年同期比を参考として記載しております。

当社は第4四半期に売上が集中する傾向にあるため、当連結会計年度においても例年通りの市場環境として第4四半期集中型の業績予想を立てております。

前事業年度は、第1四半期(多くの医療機関における会計年度末)に病院の新築・増床に伴う案件を多く受注したため、前期増減比では当第1四半期連結累計期間はマイナスとなりました。しかしながら、前年の診療報酬改定以降、投資時期の見送りや抑制で停滞していた案件も含めて当期においては着実に受注しており、通期計画に対しては順調かつ想定通りに進捗しております。

医療分野においては、平成28年4月の診療報酬改定に合わせ、患者紹介における診療情報提供書や検査結果、画像などの電子的な提供及び送受に対する加算の算定を実現するソリューションの開発に取り組んでおります。患者紹介に必要な文書や画像は、当社ソリューションで統合管理されてきたものであり、ここに紹介データ管理システムPDI+ MoveByや、C-Scan、DocuMakerなどの文書システムの技術を組み合わせることで、スムーズな患者紹介の仕組みを構築することが可能となります。既にいくつかの地域中核病院と協議を行っており、今年度以降の実現に向けて取り組みを行ってまいります。また、院外でも画像診断を行うことができる汎用画像診断用閲覧システムProRad Web(薬事法承認番号:229ALBZX00002000)を製品化し、政府の推進する遠隔診療、遠隔診断にも対応しております。

医療以外の分野においては、文書管理システムDocuMaker Officeの販売に取り組み、公益社団法人や建築企業に導入を行いました。当システムは、紙文書をスキャンして電子化を行うことで検索・整理にかかる手間や保管経費を削減するだけでなく、様々な方法で作成・管理されてきた文書を統合データとして管理することで、集計作業の自動化とこれまで得ることのできなかったデータを活用するという新たな価値を生み出すソリューションであります。導入済みの業種以外の企業からも引き続き多くの引き合いを受けており、今後もより積極的に販売に注力してまいります。

研究開発活動においては、京都大学医学部及び愛媛大学工学部との共同研究により、緑内障などの早期発見に繋がる網膜症検査システムの開発に取り組んでおります。当システムでは、これまで集めることのできなかった世界中の早期網膜症に関するデータの集積と分析ができることから、創薬や新たな検査、治療へのデータ利用が期待されます。

また、在宅アセスメントシステムを利用して在宅ケアの主要業務を担う訪問看護のデータを集めAI分析を行うことで、訪問看護の質の向上と均等化に貢献するだけでなく、訪問看護計画の自動立案や重症化の予防、治療、ひいては医療費及び介護費の削減を目指します。政府の新たな成長戦略においても、ITによる医療・介護の効率化と社会保障費の抑制、深刻な人手不足の解消が要諦であり、当社グループのデータ集積やAI分析は、本政策にも大きく貢献し得る事業であります。

これらのデータ集積やAIを用いた分析については、既にAI技術を活用した医療データ分析を得意とするイーグルマトリックスコンサルティング株式会社を平成29年2月14日付で設立しており、これまで当社ソリューションにより一元管理してきた診療情報を様々な用途へ活用していくことで当社製品の価値をさらに高め、販売拡大へとつなげてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,908,344千円となり、前事業年度末と比較して194,197千円減少しました。これは主に、商品の増加42,420千円と受取手形及び売掛金の減少235,330千円を主な要因とする流動資産の減少193,974千円によるものであります。

負債は、334,506千円となり、前事業年度末と比較して139,320千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少109,789千円及び未払消費税等の減少32,725千円を主な要因とする流動負債の減少143,592千円によるものであります。

純資産は、2,573,837千円となり、前事業年度末と比較して54,877千円減少しました。これは、利益剰余金の増加に対する配当金の支払いによる減少59,176千円を主な要因とする株主資本の減少59,151千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に公表しました、平成29年12月期の第2四半期(累計)期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,418,105
受取手形及び売掛金	666,757
商品	95,489
仕掛品	2,786
その他	20,293
流動資産合計	2,203,433
固定資産	
有形固定資産	40,477
無形固定資産	
ソフトウェア	340,473
のれん	187,210
その他	344
無形固定資産合計	528,027
投資その他の資産	136,405
固定資産合計	704,910
資産合計	2,908,344
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	50,845
未払法人税等	31,020
その他	177,956
流動負債合計	259,823
固定負債	
株式給付引当金	43,677
その他	31,005
固定負債合計	74,682
負債合計	334,506
純資産の部	
株主資本	
資本金	249,320
資本剰余金	219,320
利益剰余金	2,438,939
自己株式	△338,015
株主資本合計	2,569,563
非支配株主持分	4,274
純資産合計	2,573,837
負債純資産合計	2,908,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	726,458
売上原価	316,567
売上総利益	409,890
販売費及び一般管理費	307,137
営業利益	102,753
営業外収益	
受取利息	6
未払配当金除斥益	291
その他	28
営業外収益合計	326
営業外費用	
創立費償却	266
為替差損	90
営業外費用合計	357
経常利益	102,722
税金等調整前四半期純利益	102,722
法人税、住民税及び事業税	26,127
法人税等調整額	5,962
法人税等合計	32,090
四半期純利益	70,632
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△125
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,758

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	70,632
四半期包括利益	70,632
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社イーグルマトリックスコンサルティング株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

当社は当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 イーグルマトリックスコンサルティング株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~18年

車両運搬具 2~6年

工具、器具及び備品 3~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、販売可能見込期間(2年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株式給付信託（J-ESOP）における会計処理方法）

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、平成27年11月13日から平成27年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末において資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は149,811千円、株式数は194,200株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは、医療システム事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

当社は平成29年2月14日付で連結子会社を設立し、当第1四半期より連結決算へ移行しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては販売実績はありませんので、前事業年度の個別決算と比較した参考前期比を記載しております。

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第32期 第1四半期 累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第31期
売上高 (千円)	1,003,353	726,458	2,951,922
営業利益 (千円)	314,323	102,753	670,293
経常利益 (千円)	315,190	102,722	671,237
四半期(当期)純利益 (千円)	216,948	70,632	441,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	—	△125	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	—	70,758	—
四半期包括利益 (千円)	—	70,632	—
純資産 (千円)	2,584,266	2,573,837	2,504,114
総資産 (千円)	3,005,841	2,908,344	2,800,126
1株当たり純資産 (円)	99.88	99.78	97.09
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.39	2.74	17.00

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	261,938	90.4

(注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療システム事業	554,012	92.2	491,755	115.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア	421,896	59.2
ハードウェア	57,624	64.9
サポート等	246,937	122.6
合計	726,458	72.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。